

令和4年3月18日

報道関係者各位



## 日田信用金庫は、地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」で大臣表彰を受賞しました。

日田信用金庫(本店:大分県日田市、理事長:梶原智敏)は、大分県日田市内における「自治体、経済団体等と連携した地域商品券の電子化による地域活性化」への取り組みが内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の「令和3年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰されたことをお知らせします。

当金庫は新しい時代に向けてより一層質の高い金融サービスの提供に努めるとともに、お客様と一緒に、笑顔のあふれる地域になるようこれからも尽力してまいります。

### ■表彰内容について

#### (1)表彰事例タイトル

自治体、経済団体等と連携した地域商品券の電子化による地域活性化

#### (2)取組みの内容

今回表彰を受けたのは、当金庫が提供する電子商品券アプリ「ひたpay」と、自治体や地域経済団(商工会議所、観光協会)との連携、アプリ普及に係る取り組みです。

#### (3)共同受賞

筑邦銀行

### ■集合写真

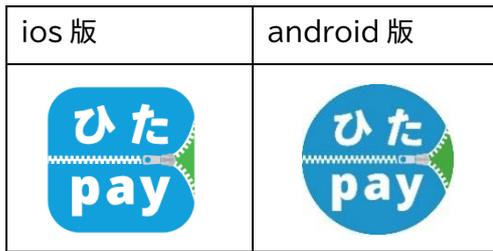


■地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』について

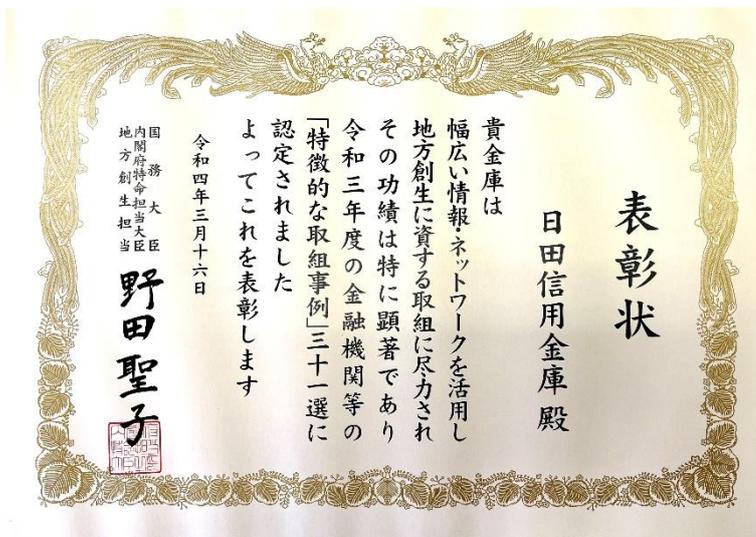
本認定は、内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が、全国の金融機関等の地方創生に向けた取り組みのうち、地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例を「特徴的な取組事例」として認定し表彰しているものです。

今回は、全国の事例約 1,100 件から 31 件が認定されました。

■スマートフォンアプリ「ひた pay」のアイコン



■表彰状



《日田信用金庫 概要》

本店所在地：大分県日田市中本町3番20号

代表理事：梶原智敏

創立：1954年10月

出資金：342百万円(2021年3月末日現在)

プレスリリースに関するお問い合わせ先  
日田信用金庫 業務企画部 担当 佐藤  
電話:0973-23-6130(直通)

## ●.「自治体、経済団体等と連携した地域商品券の電子化による地域活性化」

(日田信用金庫、筑邦銀行)

### 1. 取組の概要

- ・プレミアム付電子商品券は、自治体、経済団体等(商工会議所、商工会、商店街)と連携した取組。
- ・プレミアム付電子商品券の発行により、紙の商品券に比べて発行団体の事務負担軽減やコスト削減、利用者の利便性向上、使用状況の把握・分析が行える等の利点がある。発行地域の住民に加えて域外の人でもデジタルであれば容易に申込ができ、域内外の消費者による地元商店の利用を促進し、地域経済の活性化に寄与するとともに、非接触の決済方法はウィズコロナ時代の生活様式にも合致するサービスである。

### 2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・筑邦銀行は、地域経済の活性化や地域社会の発展に貢献するという地方創生の取組の中で、スマートフォンアプリを含めたシステム基盤を開発する九州電力株式会社、分散台帳技術を持つSBIホールディングス株式会社と協業し、プレミアム付商品券の電子化を企画した。
- ・日田信用金庫は、2019年から電子決済業者と連携を行い、地域の事業者に対しキャッシュレス決済の導入を推進してきた。2020年9月、日田市でプレミアム付商品券が発行されるにあたり、紙媒体の事務負担や費用負担を軽減するため、当金庫に商品券のアプリ化の協力要請があり、既に筑邦銀行との取組で実績とノウハウを持っている九州電力株式会社の協力のもと企画立案を行い、当金庫の提案が採用された。

### 3. 具体的な取組内容

- ・2020年9月、第1弾プレミアム付商品券の電子化の取組として、うきは市にて「うきは市スマホ買い物券」をリリース(筑邦銀行)。
- ・2020年12月、日田信用金庫が日田市による「コロナに負けるな！プレミアム付商品券」の電子商品券アプリを提供。また、日田市による観光業および観光関連業への支援施策「日田の恩返しキャンペーン！」における販売ツールとして採用された。

### 4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

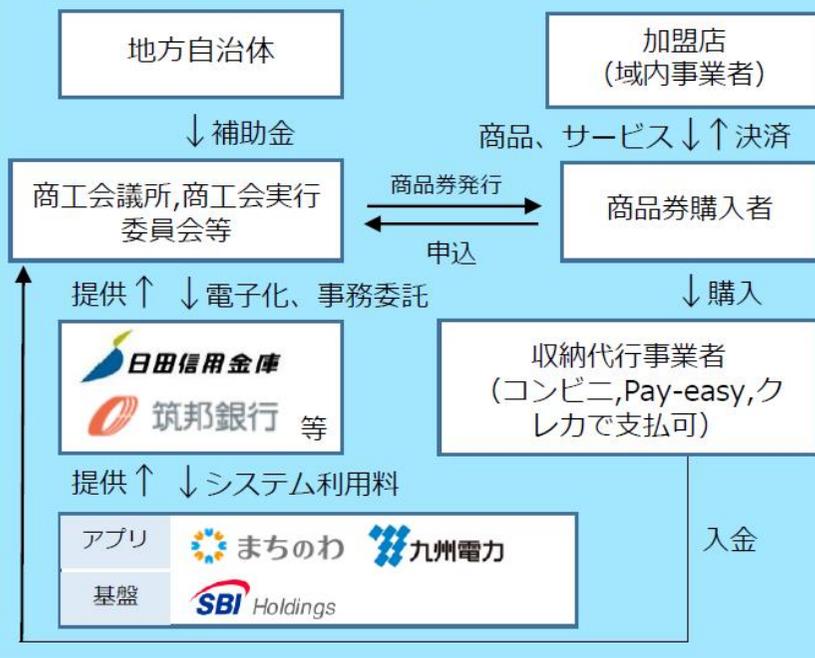
- ・金融機関として精算に係る業務に留まらず、行政や発行団体と綿密に連携を図り一体となって事業の安定的な運用に取り組んだ。また加盟店の売上金の受取口座を日田信用金庫/筑邦銀行に指定した場合は振込手数料を無料とすることで、加盟店の負担を軽減、加盟店の加入を促した。
- ・日田信用金庫ではスムーズに地域に浸透するよう、事業者に向けた説明会を複数回開催した。また、スマートフォンを持つ日田市民が不公平なく誰でもアプリを利用できるよう、当金庫本支店に相談窓口を設置したり、利用者向けの個別相談会を開催した。

### 5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・プレミアム付電子商品券に加え、電子クーポンや電子地域通貨の発行、行政によるポイントサービスの一元化、地域の情報発信など、地域の経済活動を地域に還元できるツールとして、今後の活用方法を各団体と連携しながら実現に向け協議を重ねている。
- ・本取組による地域、自治体の課題解決を通じて地域とのリレーションシップの強化が図れたこと、またプレミアム付電子商品券が活用されることにより顧客との接点が拡大し新規取引先が増加するなど、金融機関の本業にも好影響を与えている。
- ・2021年5月、筑邦銀行とSBIホールディングス株式会社、九州電力株式会社でプレミアム付電子商品券や地域通貨の発行・運営を行う合弁会社「株式会社まちのわ」を設立。2021年12月までに北部九州を中心に24か所の地域にサービスエリアを拡大している。

## 6. スキーム図等

### 〈電子商品券の事業スキーム〉



### 〈日田信用金庫職員による「ひたpay」普及活動〉



- ・日田市役所内で2日間、「ひたpay相談窓口」を設置、概ね40人に対しアプリのインストールから購入、利用方法などの操作説明を実施。
- ・地域のお祭りに参加し「ひたpay」のPR活動を実施。
- ・複数回にわたり事業者向け操作説明会を実施。延べ100先の事業者が参加。

### 思い

- ✓ その地域でのみ使える商品券により、地域の事業者に人を誘導することで、地域を支えていきたい。
- ✓ デジタル化することで発行団体の業務負荷軽減、データ化による分析、プッシュ通知による利用促進など、デジタルだからこその地域の経済活性化を実現していきたい。



### 効果

- ✓ 日田市の人口6.3万人に対し、ひたpayのアプリダウンロード数は市内外合わせて約2万9千人(21年11月末時点)に達し、多くの方が利用。
- ✓ 福岡県下においては北九州市をはじめ19の自治体・経済団体に提供。

### 【筑邦銀行】北部九州を中心に、全国24の地域でプレミアム付電子商品券をご提供



### 【日田信用金庫】日田市観光協会と連携した観光客誘客キャンペーンへのアプリ提供



「日田の恩返しキャンペーン！」は長引くコロナ禍や令和2年7月豪雨により客足が戻らない観光業をはじめ、関連業種の飲料店、土産店への支援策として実施されたもの。商品券の販売ツールとして「ひたpay」が採用される。販売額3,000万円、発行額8,900万円の事業。

「ひたpay」から購入申込、3,000円をチャージ

市内中小店で使用できる「電子商品券3,900円」と宿泊施設で  
使用できる「電子宿泊券5,000円」が付与される。域外からの  
消費獲得により、観光業だけではなく関連業種も併せて支援。

※発行者は日田市プレミアム付商品券発行実行委員会

